

議案第 3 号

平成31年度
(2019年度)

朝霞市朝霞都市計画下水道事業
特別会計予算及び予算説明書

朝 霞 市

目 次

平成31年度（2019年度）朝霞市朝霞都市計画下水道事業特別会計予算

	本 文	1 頁
第 1 表	歳 入 歳 出 予 算	2 頁
第 2 表	債 務 負 担 行 為	4 頁
第 3 表	地 方 債	6 頁
	予 算 説 明 書	
	総 括 表	9 頁
	【 歳 入 】	
第 0 1 款	分 担 金 及 び 負 担 金	12 頁
第 0 2 款	使 用 料 及 び 手 数 料	12 頁
第 0 3 款	国 庫 支 出 金	12 頁
第 0 4 款	繰 入 金	12 頁
第 0 5 款	繰 越 金	12 頁
第 0 6 款	諸 収 入	12 頁
第 0 7 款	市 債	14 頁
	【 歳 出 】	
第 0 1 款	下 水 道 総 務 費	16 頁
第 0 2 款	下 水 道 事 業 費	20 頁
第 0 3 款	公 債 費	26 頁
第 0 4 款	予 備 費	26 頁
○	給 与 費 明 細 書	28 頁
○	継 続 費 調 書	36 頁
○	債 務 負 担 行 為 調 書	38 頁
○	地 方 債 調 書	42 頁

議案第 3 号

平成31年度（2019年度）朝霞市朝霞都市計画下水道事業特別会計予算

平成31年度（2019年度）朝霞市の朝霞都市計画下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,347,005千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

（地 方 債）

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

（一時借入金）

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成31年2月22日提出

朝霞市長 富岡 勝則

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
01 分担金及び負担金		4,354
	01 分担金	1
	02 負担金	4,353
02 使用料及び手数料		898,447
	01 使用料	898,407
	02 手数料	40
03 国庫支出金		19,300
	01 国庫補助金	19,300
04 繰入金		295,898
	01 一般会計繰入金	295,898
05 繰越金		20,000
	01 繰越金	20,000
06 諸収入		1,006
	01 貸付金収入	1,001
	02 雑入	3
	03 市預金利子	1
	04 延滞金、加算金及び過料	1
07 市債		108,000
	01 市債	108,000
歳 入 合 計		1,347,005

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
01 下水道総務費		221,356
	01 総務管理費	221,356
02 下水道事業費		925,740
	01 下水道事業費	925,740
03 公債費		194,909
	01 公債費	194,909
04 予備費		5,000
	01 予備費	5,000
歳 出 合 計		1,347,005

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間
朝 霞 市 水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 あ っ せ ん 制 度 に よ る 金 融 機 関 の 貸 付 金 に 対 す る 損 失 補 償 （ 平 成 3 1 年 度 分 ） （ 2 0 1 9 年 度 分 ）	自 平 成 3 2 年 度 （ 2 0 2 0 年 度 ） 至 返 済 年 度
朝 霞 市 水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 あ っ せ ん 制 度 に よ る 利 子 補 給 補 助 （ 平 成 3 1 年 度 分 ） （ 2 0 1 9 年 度 分 ）	自 平 成 3 2 年 度 （ 2 0 2 0 年 度 ） 至 返 済 年 度

限 度 額
金融機関の貸付金及び利子の合計額
貸付利率のうち、年利率3．5％の範囲内で利息に相当する額

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額
公 営 企 業 会 計 移 行 事 業	千円 1 2 , 2 0 0
公 共 下 水 道 事 業	1 7 , 9 0 0
流 域 下 水 道 事 業	7 7 , 9 0 0
計	1 0 8 , 0 0 0

起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
普 通 貸 借	4 . 0 %以内	政府資金及び地方公共団体金融機構
	(ただし、利率見直し方式	資金については、その融資条件によ
	で借り入れるものについ	り、銀行その他の場合には、債権者
又	は	と協定するものによる。
	て、利率の見直しを行っ	ただし、市財政その他の都合によ
	た後においては、当該見	り、据置期間及び償還期限を短縮
証 券 発 行	直し後の利率)	し、又は繰上償還もしくは低利に借
		換えすることができる。

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括表

歳入

(単位：千円・%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較		
			増減	前年度に対する割合	本年度予算総額に対する割合
01 分担金及び負担金	4,354	5,882	△1,528	74.0	0.3
02 使用料及び手数料	898,447	890,951	7,496	100.8	66.7
03 国庫支出金	19,300	45,200	△25,900	42.7	1.4
04 繰入金	295,898	267,950	27,948	110.4	22.0
05 繰越金	20,000	20,000	0	100.0	1.5
06 諸収入	1,006	1,006	0	100.0	0.1
07 市債	108,000	407,000	△299,000	26.5	8.0
歳入合計	1,347,005	1,637,989	△290,984	82.2	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比	
			増 減	前 年 度 に 対 割 す る 合
01 下 水 道 総 務 費	221,356	223,411	△2,055	99.1
02 下 水 道 事 業 費	925,740	1,205,974	△280,234	76.8
03 公 債 費	194,909	203,604	△8,695	95.7
04 予 備 費	5,000	5,000	0	100.0
歳 出 合 計	1,347,005	1,637,989	△290,984	82.2

(単位：千円・％)

較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
本 年 度 予 算 総 額 に 対 する 割 合	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
16.4		12,200	170,265	38,891
68.7	19,300	95,800	643,247	167,393
14.5			83,915	110,994
0.4				5,000
100.0	19,300	108,000	897,427	322,278

2 歳 入

(款) 01 分担金及び負担金 (項) 01 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
01 下水道事業受益者分 担金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 01 分担金及び負担金 (項) 02 負担金

01 下水道事業維持管理 費負担金	3, 204	3, 051	153
02 下水道事業受益者負 担金	1, 149	2, 830	△1, 681
計	4, 353	5, 881	△1, 528

(款) 02 使用料及び手数料 (項) 01 使用料

01 下水道使用料	898, 407	890, 911	7, 496
計	898, 407	890, 911	7, 496

(款) 02 使用料及び手数料 (項) 02 手数料

01 下水道手数料	40	40	0
計	40	40	0

(款) 03 国庫支出金 (項) 01 国庫補助金

01 下水道事業費国庫補 助金	19, 300	45, 200	△25, 900
計	19, 300	45, 200	△25, 900

(款) 04 繰入金 (項) 01 一般会計繰入金

01 一般会計繰入金	295, 898	267, 950	27, 948
計	295, 898	267, 950	27, 948

(款) 05 繰越金 (項) 01 繰越金

01 繰越金	20, 000	20, 000	0
計	20, 000	20, 000	0

(款) 06 諸収入 (項) 01 貸付金収入

01 貸付金収入	1, 001	1, 001	0
計	1, 001	1, 001	0

(款) 06 諸収入 (項) 02 雑入

01 雑入	3	3	0
-------	---	---	---

(款) 01 分担金及び負担金 (項) 01 分担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
01 下水道事業受益者分担 金	1	001 下水道事業受益者分担金 1

01 下水道事業維持管理費 負担金	3, 204	001 下水道事業維持管理費負担金 3, 204
01 下水道事業受益者負担 金	1, 149	001 現年度分 1, 141 002 滞納繰越分 8

01 下水道使用料	898, 391	001 現年度分 892, 024 002 滞納繰越分 6, 367
02 下水道占用料	16	001 現年度分 16

01 下水道手数料	40	001 指定下水道工事店指定等事務手数料 40

01 下水道事業費補助金	19, 300	001 社会資本整備総合交付金 19, 300 対象額3 8, 6 0 0千円の1／2

01 一般会計繰入金	295, 898	001 一般会計繰入金 295, 898

01 前年度繰越金	20, 000	001 前年度繰越金 20, 000

01 水洗便所改造資金貸付 金収入	1, 001	001 融資預託金返還金 1, 000 002 水洗便所改造資金貸付金返還金 1

01 消費税還付金	1	001 消費税還付金 1
02 雑入	2	001 雑入 1 002 コピー代 1

(款) 01 分担金及び負担金 (項) 01 分担金

(款) 06 諸収入 (項) 02 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雑入)			
計	3	3	0

(款) 06 諸収入 (項) 03 市預金利子

01 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 06 諸収入 (項) 04 延滞金、加算金及び過料

01 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 07 市債 (項) 01 市債

01 下水道債	108,000	407,000	△299,000
計	108,000	407,000	△299,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

01 市預金利子	1	001 市預金利子	1

01 延滞金	1	001 延滞金	1

01 総務管理債	12,200	001 公営企業会計移行事業債	12,200
02 下水道事業債	95,800	001 公共下水道事業債	17,900
		002 流域下水道事業債	77,900

3 歳 出

(款) 01 下水道総務費 (項) 01 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
01 一般管理費	221, 356	223, 411	△2, 055		12, 200	170, 265	38, 891
						67, 599	28, 971
						使用料及び 手数料 67, 599	
						277	
						使用料及び 手数料 277	
						1, 001	511
						諸収入 1, 001	
						82, 034	
						使用料及び 手数料 82, 034	

(款) 01 下水道総務費 (項) 01 総務管理費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
01 報酬	210	○職員人件費（下水道課）96, 570
02 給料	48, 487	
03 職員手当等	32, 288	02 給料 48, 487
04 共済費	15, 795	001 一般職給 48, 487
09 旅費	93	1 3 人 48, 487
11 需用費	1, 423	03 職員手当等 32, 288
12 役務費	593	001 扶養手当 1, 692
13 委託料	110, 004	002 地域手当 6, 144
14 使用料及び賃借料	3, 825	003 住居手当 648
18 備品購入費	81	004 通勤手当 843
19 負担金、補助及び交付金	6, 254	006 時間外勤務手当 1, 474
21 貸付金	1, 500	010 管理職手当 1, 020
22 補償、補填及び賠償金	1	011 期末手当 11, 945
23 償還金、利子及び割引料	800	012 勤勉手当 8, 522
27 公課費	1	04 共済費 15, 795
28 繰出金	1	004 埼玉県市町村職員共済組合負担金 15, 633
		005 地方公務員災害補償基金負担金 162
		○下水道審議会運営事業（下水道課）277
		01 報酬 210
		002 委員報酬 210
		・下水道審議会委員報酬 210
		1 3 人
		09 旅費 63
		001 費用弁償 63
		11 需用費 4
		003 食糧費 4
		○水洗便所改造資金貸付事業（下水道課）1, 512
		19 負担金、補助及び交付金 12
		002 補助金 12
		・水洗便所改造資金融資利子補給補助金 12
		21 貸付金 1, 500
		001 貸付金 500
		・水洗便所改造資金貸付金 500
		002 預託金 1, 000
		・水洗便所改造資金融資預託金 1, 000
		○使用料徴収事業（下水道課）82, 034
		13 委託料 81, 224
		021 諸委託料 81, 224
		・料金徴収業務委託料 81, 224
		19 負担金、補助及び交付金 10
		002 補助金 10

(款) 01 下水道総務費 (項) 01 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(一般管理費)						19,308	9,362
						使用料及び 手数料 19,308	

節		説 明
区 分	金 額	
		・下水道使用料還付不能返還金 10
		23 償還金、利子及び割引料 800
		001 使用料返還金 800
		・下水道使用料等過誤納金還付金 800
		○一般管理事務費（下水道課） 28,670
		09 旅費 30
		002 普通旅費 30
		11 需用費 1,419
		001 消耗品費 496
		002 燃料費 285
		004 印刷製本費 549
		006 備品修繕料 89
		12 役務費 593
		001 郵便料 95
		002 電話料 181
		007 口座振替等手数料 5
		009 建物損害共済基金分担金 67
		010 自動車損害共済基金分担金 43
		033 諸保険料 202
		・下水道賠償責任保険料 202
		13 委託料 16,488
		021 諸委託料 16,488
		・事業認可図書作成委託料 11,000
		・生活排水処理基本計画見直し業務委託料 5,434
		・電算システム改造委託料 54
		14 使用料及び賃借料 3,825
		002 自動車借上料 487
		006 電算機借上料 163
		022 建物借上料 2,335
		・庁舎借上料 2,335
		024 諸借上料 840
		・電算システム借上料 840
		18 備品購入費 81
		001 庁用器具購入費 81
		19 負担金、補助及び交付金 6,232
		001 負担金 6,232
		・職員研修会負担金 66
		・埼玉県市町村総合事務組合負担金 5,715
		・日本下水道協会負担金 446
		・荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会負担金 5
		22 補償、補填及び賠償金 1
		003 賠償金 1

（款）01 下水道総務費 （項）01 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(一般管理費)							
					12, 200	46	46
						使用料及び 手数料 46	
							1
計	221, 356	223, 411	△2, 055		12, 200	170, 265	38, 891

（款）02 下水道事業費 （項）01 下水道事業費

01 汚水維持管理費	130, 356	133, 757	△3, 401	16, 600		82, 824 56, 896	30, 932 5, 005
						分担金及び 負担金 3, 204 使用料及び 手数料 53, 692	

（款）01 下水道総務費 （項）01 総務管理費

（単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 損害賠償金 1
		27 公課費 1
		002 消費税 1
		○公営企業会計移行事業（下水道課） 12, 292
		13 委託料 12, 292
		021 諸委託料 12, 292
		・ 公営企業会計移行支援業務委託料 12, 292
		○一般会計繰出事業（下水道課） 1
		28 繰出金 1
		002 一般会計繰出金 1

11 需用費	34, 265	○汚水維持管理事業（下水道課） 61, 901
12 役務費	44	
13 委託料	88, 507	11 需用費 34, 265
15 工事請負費	4, 400	004 印刷製本費 182
19 負担金、補助及び交付金	3, 140	005 光熱水費 5, 339
		007 施設等修繕料 28, 744
		12 役務費 44
		002 電話料 44
		13 委託料 20, 052
		017 施設設備管理委託料 7, 898
		・ ポンプ場管理委託料 4, 433
		・ ポンプ場電気保安管理委託料 330
		・ 流量計定期検査委託料 330
		・ ポンプ場電気設備保守点検委託料 2, 805
		021 諸委託料 12, 154
		・ 管清掃業務委託料 6, 912
		・ 水質検査委託料 5, 005
		・ 水準器点検委託料 28
		・ ばい煙測定委託料 77
		・ ガス探知器点検委託料 132
		15 工事請負費 4, 400
		030 浸入水防止工事 2, 200
		031 下水道補修工事 2, 200
		19 負担金、補助及び交付金 3, 140
		001 負担金 3, 140
		・ 西部 1 0 号幹線維持管理費負担金 3, 140

（款）01 下水道総務費 （項）01 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(汚水維持 管理費)						2,750	2,750
						使用料及び 手数料 2,750	
				16,600		23,178	23,177
				国庫支出金 16,600		使用料及び 手数料 23,178	
02 雨水維持管 理費	55,790	63,807	△8,017				55,790
							26,427
							29,363
03 汚水建設費	85,873	72,802	13,071	2,700	17,900	31,381	33,892
				2,700	17,900	1,141	23,002
				国庫支出金 2,700		分担金及び 負担金 1,141	

節		説 明
区 分	金 額	
		○下水道台帳整備事業（下水道課）5,500
		13 委託料 5,500
		021 諸委託料 5,500
		・下水道台帳作成委託料 5,500
		○下水道ストックマネジメント計画策定事業（下水道課）62,955
		13 委託料 62,955
		021 諸委託料 62,955
		・下水道ストックマネジメント計画策定委託料 62,955
11 需用費	14,996	
12 役務費	175	○雨水維持管理事業（下水道課）26,427
13 委託料	8,566	11 需用費 14,996
14 使用料及び賃借料	530	005 光熱水費 3,446
15 工事請負費	2,160	007 施設等修繕料 11,550
19 負担金、補助及び交付金	29,363	12 役務費 175
		002 電話料 175
		13 委託料 8,566
		011 除草委託料 546
		017 施設設備管理委託料 5,295
		・調整池機械保守点検委託料 660
		・排水機場等電気保安全管理委託料 785
		・排水機場等機械保守点検委託料 3,850
		021 諸委託料 2,725
		・管清掃業務委託料 2,725
		14 使用料及び賃借料 530
		004 土地借上料 530
		15 工事請負費 2,160
		031 下水道補修工事 2,160
		○田子山下水路維持管理事業（下水道課）29,363
		19 負担金、補助及び交付金 29,363
		001 負担金 29,363
		・田子山下水路費負担金 29,363
13 委託料	275	
15 工事請負費	71,708	○汚水管建設事業（下水道課）44,743
19 負担金、補助及び交付金	10,890	13 委託料 275
22 補償、補填及び賠償金	3,000	021 諸委託料 275
		・家屋調査委託料 275
		15 工事請負費 41,468

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(汚水建設費)							
							10, 890
						30, 240	
						使用料及び 手数料 30, 240	
04 雨水建設費	37, 570	333, 705	△296, 135				37, 570
							37, 570
05 流域下水道事業費	616, 151	601, 903	14, 248		77, 900	529, 042	9, 209
						529, 042	9, 155
						使用料及び 手数料 529, 042	
					77, 900		54
計	925, 740	1, 205, 974	△280, 234	19, 300	95, 800	643, 247	167, 393

節		説 明
区 分	金 額	
		032 汚水管工事 41, 468
		22 補償、補填及び賠償金 3, 000
		001 補償金 3, 000
		・埋設物補償料 3, 000
		○私道排水設備工事助成事業（下水道課） 10, 890
		19 負担金、補助及び交付金 10, 890
		002 補助金 10, 890
		・私道排水設備設置補助金 10, 890
		○ポンプ場耐震化事業（下水道課） 30, 240
		15 工事請負費 30, 240
		005 耐震補強工事 30, 240
		13 委託料 1, 000
		15 工事請負費 31, 570
		19 負担金、補助及び交付金 3, 000
		22 補償、補填及び賠償金 2, 000
		○雨水対策事業（下水道課） 37, 570
		13 委託料 1, 000
		021 諸委託料 1, 000
		・埋設物調査委託料 1, 000
		15 工事請負費 31, 570
		033 雨水管工事 31, 570
		19 負担金、補助及び交付金 3, 000
		002 補助金 3, 000
		・止水板設置費補助金 3, 000
		22 補償、補填及び賠償金 2, 000
		001 補償金 2, 000
		・埋設物補償料 2, 000
		19 負担金、補助及び交付金 616, 151
		○流域下水道維持管理費負担事業（下水道課） 538, 197
		19 負担金、補助及び交付金 538, 197
		001 負担金 538, 197
		・荒川右岸流域下水道維持管理負担金 538, 197
		○流域下水道建設費負担事業（下水道課） 77, 954
		19 負担金、補助及び交付金 77, 954
		001 負担金 77, 954
		・荒川右岸流域下水道事業費負担金 77, 954

(款) 03 公債費 (項) 01 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
01 元金	148,904	155,960	△7,056			62,338	86,566
						62,338	86,566
						分担金及び 負担金 1 使用料及び 手数料 62,337	
02 利子	46,005	47,644	△1,639			21,577	24,428
						21,577	24,428
						使用料及び 手数料 21,577	
計	194,909	203,604	△8,695			83,915	110,994

(款) 04 予備費 (項) 01 予備費

01 予備費	5,000	5,000	0				5,000
							5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	148,904	
		○元金償還事業（下水道課）148,904
		23 償還金、利子及び割引料 148,904
		005 地方債元金 148,904
23 償還金、利子及び割引料	46,005	
		○利子支払事業（下水道課）46,005
		23 償還金、利子及び割引料 46,005
		006 地方債利子 46,005

		○予備費（下水道課）5,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率)	地域手当	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他の 特 別 職	13	210					210		210	
	計	13	210					210		210	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	13	210					210		210	
	計	13	210					210		210	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 11 (2)	千円	千円 48,487	千円 32,288	千円 80,775	千円 15,795	千円 96,570	職員数の()内 は短時間勤務職員
前 年 度	11 (1)		49,103	33,302	82,405	15,659	98,064	
比 較	0 (1)		△ 616	△ 1,014	△ 1,630	136	△ 1,494	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,692	千円 6,144	千円 648	千円 843	千円	千円 1,474	千円	千円 1,020	千円 11,945	千円 8,522
	前 年 度	1,872	6,283	324	845		1,523		1,380	12,448	8,627
	比 較	△ 180	△ 139	324	△ 2		△ 49		△ 360	△ 503	△ 105

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円	給与改定に伴う増減分	千円 70	千円	給 料 の 改 定 率 (前年度) 0.14% 給 与 改 定 実 施 時 期 平 成 30 年 4 月 1 日
	△ 616	昇 給 に 伴う増加分	448		(本年度) (前年度) 平 均 昇 給 率 1.1% 0.6%
		その他の増減分	△ 1,134		
職 員 手 当	△ 1,014	制 度 改 正 に 伴う増減分	300	管理職手当 60	(本年度) (前年度) 6 級 の 職 員 の 手 当 額 50,000円 45,000円
				勤 勉 手 当 240	(本年度) (前年度) 6級以上の職員の支給割合 2.25月分 2.20月分 5級以下の職員の支給割合 1.85月分 1.80月分 再任用職員の支給割合 0.90月分 0.85月分
		その他の増減分	△ 1,314		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成 3 1 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	円 340,481	円
	平 均 給 与 月 額	414,668	
	平 均 年 齢	歳 45.8	歳
平成 3 0 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	円 358,327	円
	平 均 給 与 月 額	435,825	
	平 均 年 齢	歳 49.0	歳

イ 初 任 給

区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
	朝 霞 市	国 の 制 度	朝 霞 市	国 の 制 度
高 校 卒	円 153,000	円 148,600	円	円
大 学 卒	187,200	180,700		

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成 3 1 年 1 月 1 日 現在	1 級	人	%		人	%
	2 級					
	3 級	3 (1)	27.3 (100.0)			
	4 級	6	54.5			
	5 級	1	9.1			
	6 級	1	9.1			
	7 級					
	8 級					
	計	11 (1)	100.0 (100.0)			
平成 3 0 年 1 月 1 日 現在	1 級					
	2 級					
	3 級	2 (1)	18.2 (100.0)			
	4 級	6	54.5			
	5 級	2	18.2			
	6 級	1	9.1			
	7 級					
	8 級					
	計	11 (1)	100.0 (100.0)			

() 内は短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 補	主 事	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部 次 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	0	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	9	
	比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	0	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	8	
	比 率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8	

オ 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	月分 2. 225 (1. 175)	月分 2. 225 (1. 175)	月分 4. 450 (2. 350)	有	()内は再任用職員
前 年 度	2. 125 (1. 075)	2. 275 (1. 225)	4. 400 (2. 300)	有	
国 の 制 度	2. 225 (1. 175)	2. 225 (1. 175)	4. 450 (2. 350)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者	25 年 勤 続 の 者	35 年 勤 続 の 者	最 高 限 度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709		
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

キ 地 域 手 当

区 分	朝 霞 市	国 の 指 定 基 準	備 考
支 給 率	12%	12%	
支 給 対 象 職 員 数	11人	人	

ク 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	%	%	%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成31年1月1日)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 なる	交 通 機 関 等 の 利 用 者 (定期券の価額を算出基準とする場合)	
		朝 霞 市	最長の通用期間 (その期間が6か月を超えるときは、6か月とする。) の定期券の価額を当該最長の通用期間の月数で除して得た額を毎月支給
		国 の 制 度	通用期間6か月の定期券の価額を一括支給
		自 動 車 等 の 使 用 者	
		使用距離に応じて支給額が異なる	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

既 設 定 分

款	項	事 業 名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他
01 下水道総務費	01 総務管理費	公営企業会計移行事業	H29 (2017)	千円 16,900	千円		千円 16,900	千円
			H30 (2018)	29,531			29,500	16
			H31 (2019)	12,292			12,200	46
			計	58,723			58,600	62
02 下水道事業費	01 下水道事業費	ポンプ場耐震化事業	H30 (2018)	5,400				5,400
			H31 (2019)	30,240				30,240
			計	35,640				35,640

前々年度末までの 支出額	前年度末までの 支出（見込）額	当 該 年 度 支 出 予定額	当該年度末までの 支出予定額	翌年度以降支出 予定額	継続費の総額に 対する進捗率
千円 16,900	千円	千円	千円 16,900	千円	% 28.8
	29,531		29,531		50.3
		12,292	12,292		20.9
16,900	29,531	12,292	58,723		100.0
	5,400		5,400		15.2
		30,240	30,240		84.8
	5,400	30,240	35,640		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

新 設 定 分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額	
		期 間	金 額
朝霞市水洗便所改造資金あっせん制度による金融機関の貸付金に対する損失補償 (平成31年度分) (2019年度分)	金融機関の貸付金及び利子の合計額		千円
朝霞市水洗便所改造資金あっせん制度による利子補給補助 (平成31年度分) (2019年度分)	貸付利率のうち年利率3.5%の範囲内で利息に相当する額		

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		特 定 財 源		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
自平成32年度 (2020年度) 至返済年度	限 度 額 に 同 じ	千円	千円	千円
自平成32年度 (2020年度) 至返済年度	限 度 額 に 同 じ			

既 設 定 分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 額 支 出 (見 込)	
		期 間	金 額
朝霞市水洗便所改造資金あっせん制度による金融機関の貸付金に対する損失補償 (平成30年度分) (2018年度分)	金融機関の貸付金及び利子の合計額		千円
朝霞市水洗便所改造資金あっせん制度による利子補給補助 (平成30年度分) (2018年度分)	貸付利率のうち年利率3.5%の範囲内で利息に相当する額		

当 該 年 度 以 降 の 額 支 出 予 定		左 の 財 源 内 訳		
		特 定 財 源		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
自 平成31年度 (2019年度) 至 返済年度	限 度 額 に じ 同	千円	千円	千円
自 平成31年度 (2019年度) 至 返済年度	限 度 額 に じ 同			

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額
公営企業会計移行事業債	千円 16,900	千円 44,620
公共下水道事業債	1,850,879	2,243,166
流域下水道事業債	1,220,726	1,210,859
合 計	3,088,505	3,498,645

当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
千円 12,200	千円 6,280	千円 50,540
17,900	63,403	2,197,663
77,900	79,221	1,209,538
108,000	148,904	3,457,741

